タケダ いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

成果報告書

vol. 1

（2013年3月 助成事業終了団体）

日本NPOセンター
Japan NPO Center

プログラム概要

本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、認定特定非営利活動法人 日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施をするものです。実施期間は、震災からの復興にかかる期間を10年と考え、その前期5年間を想定しています。

プログラムのテーマとして、被災地の方々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、大きく「人道支援」と「基盤整備支援」を掲げています。

プログラムの形態については、支援活動を行っている多くの民間非営利団体に対する「助成事業」と日本NPOセンターがさまざまな関連団体と連携して実施する「自主・連携事業」とに分かれます。

本報告書では、第1回新規助成（2012年4月～2013年3月）の9団体の活動内容と成果を報告します。

助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県（岩手、宮城、福島）を主な対象とした民間の支援活動に対して助成します。

助成金額と助成期間

助成1件につき500万円～1,000万円を1年間で助成（最長3年間の継続助成の可能性あり）
（継続助成については300万円～1,000万円）

助成対象となる活動

「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の活動を対象としています。

いのちの再生

人道支援の視点から、社会的に弱い立場にある被災者（子ども、高齢者、病人、障害者、災害遺児・遺族、経済的困窮者等）が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援し、保健・医療・福祉の充実を図る活動。

くらしの再生

復興にむけた基盤整備支援の視点から、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の場を再建し、生活基盤を整備する活動。なお、これらの活動に関わる調査研究や政策提言活動も対象とします。

いのちとくらし再生委員会

本プログラムを実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、被災地の関係者および、各分野の専門家などで構成される「いのちとくらし再生委員会」がプログラム全体の検討と助成の審査を行います。

委員紹介 （五十音順・敬称略）

- 石井 布紀子（特定非営利活動法人 さくらネット）
- 大久保 朝江（特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる）
- 金田 晃一　（武田薬品工業 株式会社）
- 渋澤 健　（公益財団法人 日本国際交流センター）
- 長沢 恵美子（一般社団法人 経団連事業サービス）
- 早瀬 昇　（認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター）
- 藤田 和芳　（株式会社 大地を守る会）
- 横田 能洋　（認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ）
- 山岡 義典　（認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター）

T A I D A N

タケダいのちとくらし再生プログラム 対談

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

金田 晃一さん
武田薬品工業株式会社
コーポレート・コミュニケーション部
シニアマネジャー

田尻 佳史
認定特定非営利活動法人
日本NPOセンター
常務理事・事務局長

このプログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、当センターが武田薬品工業株式会社からアリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に被災3県を対象に実施しています。

2012年4月から開始した助成事業を通して見えてきた被災地の社会的課題やこのプログラムに懸ける想いについて、寄付企業である武田薬品工業の金田さんと事業運営を担う当センターの田尻が語り合いました。

事務局　日本NPOセンター

見えてきた

田尻：　まず、「タケダいのちとくらし再生プログラム（以下、再生プログラム）」を始めた経緯や基本的な考え方についてお話しいただけますでしょうか。

金田：　経緯ですが、震災直後、当社から日本NPOセンターを訪問し、復興のための長期プログラム策定に向け、パートナーになっていただけないかとご相談にあがりました。議論を進めるなか、日本NPOセンターから、当初“くらし”にフォーカスを当てた東日本大震災支援プログラムのご提案をいただきましたが、製薬会社としては“いのち”の領域も併せて支援したいとの想いをお伝えし、結果として、”いのち”と”くらし”の両方を対象にしたプログラムになりました。緊急期から復旧期、そして、復興期へと移行するそれぞれの段階において、支援が届きにくい方々の“いのち”と”くらし”に寄り添うことが、再生プログラムの基本的な理念です。

再生プログラムに携わる中で、“いのち”分野の課題の深刻さを知りました。他方、時間の経過とともに変化する“くらし”分野の課題については、その背景の複雑さを知りました。ホッとできるコミュニティ作りや働く場作りへの支援、さらには、支援活動を続ける団体自身の組織基盤強化への支援などを含め、支援対象は多岐にわたります。

社会的課題と今後の志向性

田尻：　プログラムの枠組み作りと武田薬品工業（以下、タケダ）ならではの思いについて概要を説明いただきました。次に、“いのち”というテーマに取り組むなかで明確・鮮明になったこととはなにかを、もうすこし具体的にお話しいただけますでしょうか。また、このテーマにNPOが参画することの意味はどのあたりにあるのでしょうか。

金田：　特に緊急時には、基本的な医療サービスへのアクセスをどのように確保していくかが切実な課題です。NPOと連携することの意味は、行政サービスの公平性原則では掬い上げることができない、被災された方々の細分化された個々のニーズに手を差しのべられる（=アクセスできる）ことにあると思います。

「いのち」と「くらし」

田尻：　ところで、“いのち”と“くらし”のキーワードに分けることは難しい面があります。応募団体にとってもどちらなのか判断に迷うケースもあったようです。“いのち”は、医療分野に狭く限定することなく、広く生きる力を取り戻すプログラムを対象にしています。“くらし”については、単に元に戻すということではなく、社会的要素を抱えながら新たな可能性を追求しようとするプログラムが選考されています。例えば、「ピースジャム」では、乳幼児のお母さん方向けの雇用創出に取り組んでいますし、「土佐の森・救援隊」では、循環型社会を念頭に未利用森林を活用した被災者の雇用拡大を目指しています。

金田：　確かに、私も“いのち”と“くらし”に分類することは難しいと思いますが、正確な分類自体はそれほど重要ではなく、むしろ、応募する団体が自ら推進するプログラムの趣旨をどちらに設定しているかを知るうえで意味があると考えています。時間の経過とともに、“くらし”の領域では復興ニーズが多様化することはお話しましたが、“いのち”の領域においては、時間が経過しても、必要となるサービスが提供されない場合、生命の危険にさらされ続けることになります。“いのち”はいつまでたっても緊急課題であり、この点が“くらし”と大きく異なっていると思います。特に、社会的に弱い立場の人たちにとって、“いのち”の課題は深刻です。団体の考え方を理解したいと思います。

田尻：　緊急救命・救援期から復旧期そして復興期へという3つのフェーズがあり、震災から2年半が経過しようとするなかで現在は復興期といわれていますが、震災関連死の数も2,500人を超えており、今なお“いのち”は、金田さんがお話しされたように、とても大切な課題です。

また、この再生プログラムは、「助成事業」と「自主・連携事業」の2本柱から構成されていることが大きな特徴であり、その「自主・連携事業」のひとつに、「自殺対策支援センターライフリンク」の震災遺族への総合支援事業がありますが、これは命をずっと支えることに取り組む、まさに“いのち”に関わる事業です。

金田：　そうですね。比較的長期に取り組む必要があるにも関わらず助成金がつきにくい事業や被災地情報の収集・発信事業、調査・研究事業などが、「自主・連携事業」として展開できるようになっていますね。この「2本柱方式」は、日本NPOセンターのこれまでの経験からのご提案でした。コンセプト段階からプログラムの設計に関わらせていただいたのでとても勉強になりました。

田尻：　もう一つ付け加えると、助成金は被災各地での個々の事業を支援するものですが、今回の震災のように東北3県にまたがる広域性の課題には、「自主・連携事業」的なアプローチが必要になってきます。

震災支援の基本スタンスとは

田尻：　このプログラムの基本スタンスといいますか、心意気のような想いをお聞かせください。

金田： 今回のような震災支援事業では、被災された方々に速やかにご支援することが大切だと考えました。会社として「まず支援するのだ」という心意気です。

企業は、本来的にはうまくいったという結果報告が欲しいところですが、そのことにこだわりすぎると緊急支援の役割が逆に果たせなくなります。そこで、今回の場合は、全てがうまくいくとは思わず、とやかく言わず、まず、支援をしようということにしたわけです。

田尻： この対談は、再生プログラムの第1回助成事業の成果を広く社会にご報告するために行なっています。この「成果報告書」は、従業員の皆様にもお読みいただけるかと思いますが、CSRの担当者として、現在のところでは従業員の反響や反応はいかがですか。またこれからの展開についてもご紹介ください。

金田： 私たち従業員は「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と未来の医療に貢献する」という経営理念の下に、それぞれ異なる持ち場で業務にあたっています。この報告書によって「“いのち”に携わる会社で働く意味」が共有できるかもしれません。その結果、従業員の会社に対する見方に広がりが出てくることを期待しています。

現在、全国の営業所や工場などを訪問してCSR研修を行っています。その際、再生プログラムの支援内容については意識的に時間を多くとって説明するようにしていますが、かなり大きな反響があります。「知る・見る」から次の一歩「体験する」も生まれてきています。例えば、助成先団体の現場を従業員が訪問しようという機運も高まっています。お金だけの関わりから、人との関わりへの深まりです。また、本社からの支援にとどまらず、各拠点・部署での支援さらには、従業員個人としての支援も始まっており、活動主体が多様化しています。

タケダいのちとくらし再生プログラム 選考結果冊子

田尻： この再生プログラムは基本的には事業やプログラムに対する助成ですが、日本NPOセンターではその活動を支えている組織自身をどのように基盤強化していくかについても、気を配っています。震災後に活動を開始した団体も数多くあり、助成先団体とは現場に何度も足を運ぶなど出来るだけ丁寧に付き合っています。その点では、タケダからは、「東日本大震災現地NPO応援基金」にもご支援をいただき、「タケダ・キャパシティビルディング・イニシアティブ」として、助成先団体へのフォローアップや中間情報交換会など組織基盤強化に活用しています。

被災地とどうかかわるか

金田： 一般的に企業にとって、消費者や株主との関わり方は得意といえますが、地域コミュニティやNPOとのかかわりについてはそれほどでもありません。言い換えれば、企業は、ビジネスの領域を超えた社会的課題を捉えることが本来的に苦手です。その一方で、企業としての全体的な価値を高めていくには、人権や環境問題も含めてコミュニティにもしっかり向き合うことが求められています。企業がNPOと連携してコミュニティの問題に取り組むのは、そういう自己利益的な事情もあります。そこで、しっかりとしたパートナーが必要です。タケダとしても、日本NPOセンターにパートナーとなっていただき、この再生プログラムを実施することにより、被災3県の具体的な問題やニーズをおぼろげながら捉えられるようになりました。

田尻： 日本NPOセンターにとっても、再生プログラムを通して現地に何度も訪問する機会があり、また助成先団体の生の声をしっかりと耳にす

ることができています。現場重視ということでいえば、金田さんはじめCSRの皆さんが被災地の団体をしばしば訪ねていただいていることは、本当にありがたく感謝しています。支援者の顔が見えるというのは、NPOが力を付けていくうえで大切なことです。活動の大きなエネルギーになります。

ところで、このプログラムの選考過程において、医療関係者が理事を務めている団体の選考には金田さんは外しておられますが、それはやはりコンプライアンスの問題なのでしょうか。

金田： 田尻さんから現場重視の話が出ましたが、タケダとしては、「寄付して終わり」ではない、ドナーだからこそ現場に行くという姿勢です。単に期末の報告書を待つのではなくて、助成団体ともフェアな関係を築いていきたいと考えています。

また、医療関係者との関係は、ご指摘のとおりです。製薬会社と医療関係者の関係性には透明性が求められており、コンプライアンスの問題があります。その一方で、製薬会社であるがゆえに、医療関係者がどのような思いで被災地にとどまり、あるいは遠くから来られて、被災した方々をサポートされているかはわかっています。ですので、コンプライアンスの問題をしっかりクリアしたうえで、サポートできる方法を探しています。

このプログラムに期待すること

田尻： 現地を訪ねるにしても、業務計画や予算の執行状況をチェックするということに重きを置くのではなく、団体が現在悩んでいる課題や将来計画を一緒に考えて、時にはアドバイスするというスタンスです。

金田： その考え方に共感します。執行状況を確認するのは、いわばアウトプット志向でしょう。もちろん計画通りに、やるといったことをやれたかというアウトプットの確認も重要ですが、タケダとしては、被災された方々のQOL（生活の質）が助成先の団体の皆さんの活動によってどう改善しているかという視点、つまりアウトカムを重視しています。できれば、さらにその先、このプログラムによる社会的なインパクトの創出も期待しています。

田尻： この再生プログラムは、最初からアウトカム志向で設計されています。それは、事業期間が1年や2年ではなく、5年という期間が与えられていることであり、また、新規助成団体に継続助成のチャンスがあることにも示されています。アウトプットは単年度で評価できますが、アウトカムとなると、それなりの期間が必要となるからです。

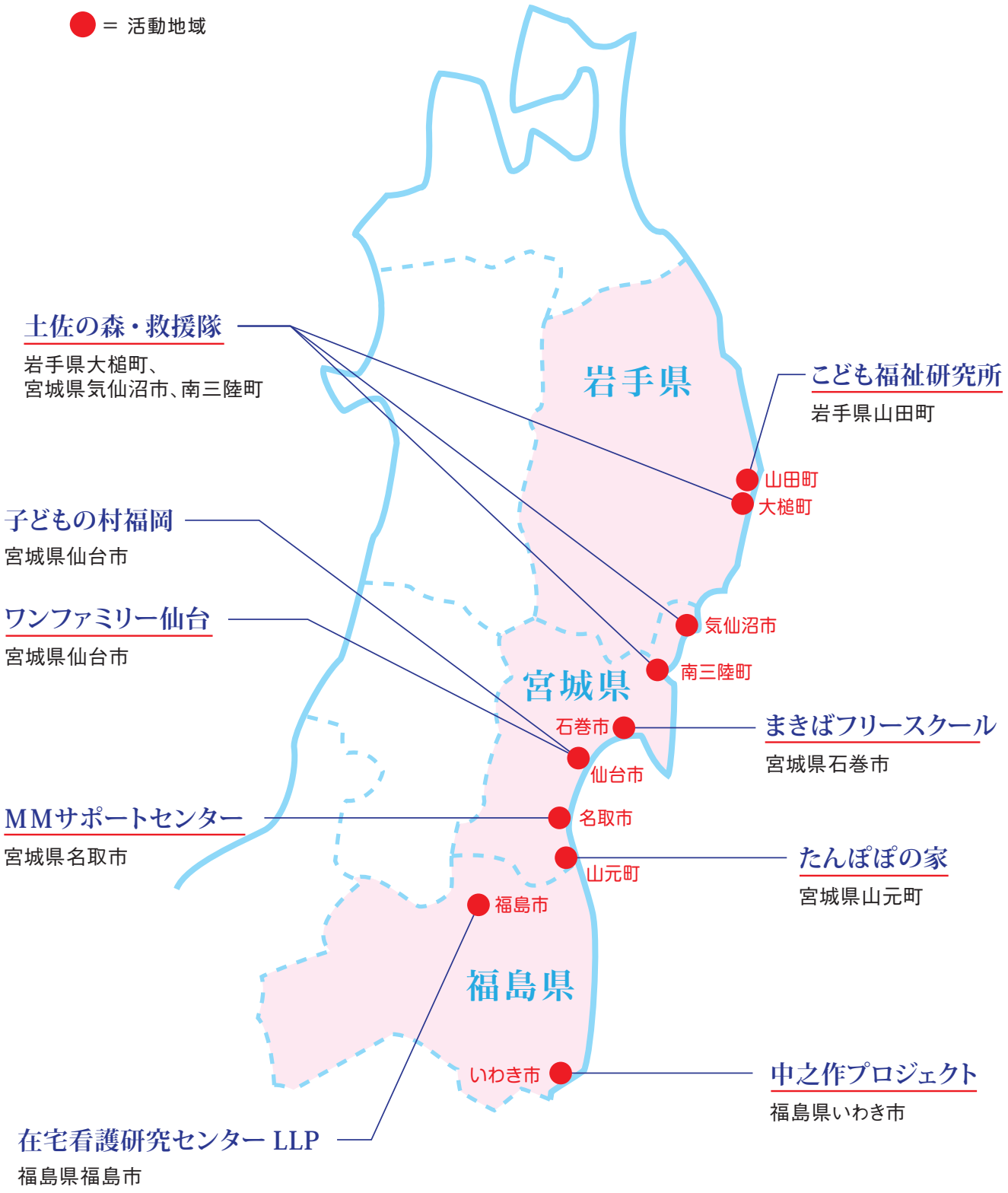
金田： 単年度主義に固執しすぎると、良い内容のプログラムであってもその運用に縛りがでてきてしまいます。社会的なインパクトを狙うなら、5年間ぐらいは必要でしょう。タケダとしては、被災された方々のQOLをどのように向上させていくか、そしてまたステークホルダーの目線で、「大枠はしっかりと固める一方で、運用は柔軟に」を基本に取り組んでいきたいと考えています。

日本NPOセンターをはじめ助成先の団体の皆さんとは良きパートナーとして、このようなスキームの再生プログラムそのものが社会的インパクトを生み出せるよう、これからも連携・協力していきたいと思います。

タケダいのちとくらし再生プログラム ウェブサイト

助成事業の実施状況

2012年4月にスタートした第1回新規助成事業の助成先13団体のうち、2013年3月に助成期間が終了したのは下図の9団体です。残りの4団体は、助成期間を延長しています。
なお、アンダーラインを付している7団体には、2013年4月より継続助成を行ってます。



第1回新規助成　終了団体一覧

いのちの再生

人道支援の視点から、社会的に弱い立場にある被災者（子ども、高齢者、病人、障害者、災害遺児・遺族、経済的困窮者等）が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援し、保健・医療・福祉の充実を図る活動。

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
原発避難の発達障害児への継続支援（電話相談・訪問相談） 特定非営利活動法人 MMサポートセンター	宮城県名取市／福島	500
セカンドハウス「よりどころ」の運営と存在価値の追究 ～いのちと心の再生をめざして～／在宅看護研究センター LLP	福島県福島市／東京	700
明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、学習支援・軽食提供・地域交流事業／特定非営利活動法人 こども福祉研究所	岩手県山田町／東京	560
SOS子どもの村東北（仮称）設立支援事業 特定非営利活動法人 子どもの村福岡	宮城県仙台市／福岡	800

合計　2,560

くらしの再生

復興にむけた基盤整備支援の視点から、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の場を再建し、生活基盤を整備する活動。なお、これらの活動に関わる調査研究や政策提言活動も対象とします。

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
無料職業紹介による仮設住宅入居者への就労支援事業 特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	宮城県仙台市／宮城	900
中之作 直してみんかプロジェクト 特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市／福島	800
これまでの未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業 特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊	岩手県大槌町 他／高知	950
暮らしの便利屋さん 特定非営利活動法人 まきばフリースクール	宮城県石巻市／宮城	500
山元町コミュニティスペース運営支援事業　障害のある人×アート×福祉による居場所づくりモデル開発事業／財団法人 たんぽぽの家	宮城県山元町／奈良	950

合計　4,100

総計　6,660

特定非営利活動法人 MMサポートセンター

原発避難の発達障害児への継続支援
（電話相談・訪問相談）

http://www.mmsupport.jp

■主な活動地域 ： 宮城県名取市

■主な支援対象 ： 発達障害児及びその可能性のある児、家族・児の所属先の支援者・関係者

活動概要

1. 送迎による指導

南相馬以北に居住するまたは避難している子どもたちを、宮城県名取市の療育の場「S・空間」に、週1～2回送迎する。

2. 定期訪問

郡山や福島方面の子どもたちの家を週1回訪問する。
なお、時々会津方面にも訪問する。

3. 電話等による相談

受信による相談だけでなく、気になる子どもたちの家に送信して状況をヒアリングする場合もある。

4. 宿泊指導

夏休みなどの期間中に週単位で宿泊指導を実施する。
宿泊により生活習慣の調整・改善が期待できる。

5. 遠距離訪問

計画的に予定を立てて全国各地を訪問する。
子どもたちの状況に応じて緊急に訪問する場合もある。

夏休みには宿泊訓練も

土曜日と日曜日にはあちこちから集まってくる。
避難の子も宮城の子もみんないっしょ!!

活動内容と成果

1. 送迎による指導

南相馬以北エリア（南相馬市、相馬市などに居住または避難先）の子どもたちをピックアップして、午前10時頃に名取市の「S・空間」に。日中指導を経て午後4時頃に帰宅に向け送る。

成果としては、送迎による指導および「S・空間」での定期的な直接療育によって、ほとんどの家族は非常に安定した状態となった。

2. 定期訪問

成果としては、学校等とのやりとりも緊密にできるため、適応状況は良好である。県内移動であることもあり、放射線量への不安、原発の不安定性への恐怖はあるものの、同じ痛みを分かち合っていることもあり、大きなトラブルには発展していない。

3. 電話等による相談

気になっている子どもたちの家に電話をすることもある。また電話がかかってくることもある。学校の先生方とのやりとりをすることもある。

成果としては、手軽にやり取りができるため、溜め込みすぎずに不安を和らげることができる。

4. 宿泊指導

立入禁止区域の家族の場合は、子どもたちを名取市の「S・空間」に置いて、保護者だけが元の自宅に帰ることもある。トラブルが多かった子どもを週単位で預かり指導することもある。

長期の学校休業中には集中的に宿泊訓練をして、10～20名以上が集まることもある。夏休み・春休みは多数が参加するが、週末等は数人程度の参加である。（計 年間約300日）

成果としては、宿泊を活用できることで生活習慣のズレ・崩れを予防できる。また、同じ条件の子ども達が苦しさを分かち合い話し合いができることで、子どもたちに笑顔が戻ってきた。

さらには、大きな不安になる前に小さな不安をピアカウンセリングできるメリットもある。

5. 遠距離訪問

早目にスケジューリングして訪問することもある一方、トラブルによっては急遽の訪問もある。

新しい支援先の開拓の場でもある。

成果としては、直接表情を見たり、生活や新しい地域の様子がわかるので、手の届く支援ができる。また、新しい支援先をさがすのに非常に有効でもある。

遠距離訪問先としては、4月初旬の埼玉方面から始まり、関西・四国・広島方面、群馬方面、北海道方面、岩手方面、九州方面、山形方面、北陸・関西・名古屋・埼玉・茨城方面、沖縄方面、四国・関西方面へと、全国各地を精力的に巡った。

Voice 担当者の声

MMサポートセンター　代表理事
谷地 ミヨ子さん

＜事業実施により、この1年間でいちばん変化したこと＞

大きな不安を小さな不安にとどめておくことができた。大きな問題になる前に状況がゆるす限り細かく対応ができたおかげである。不安も情報も地域の実情も共有できたことで未来に向かえる家族が増えた。

＜見えてきたこれからの課題＞

生活に覚悟がつき新たな出発をした家族と、先の見えない不安にさいなまれている家族で子供の安定が大きくかわってしまう。住み替えには新しい支援先の開拓が必要。運動不足や不安から体が硬くなると心もかたくなる。

Voice 関係者の声

利用者のお母さん

＜団体との関係・関わり、そのきっかけ等＞

震災前に5ヶ月間療育を受けていた。言葉も行動もぐんぐん伸びた。夫も私も祖父母も大喜びで過ごしていたら震災のため転居することになった。当時息子は3歳。療育中断は震災そのものと同じくらいショックだった。

＜いちばんうれしかったこと・よかったこと＞

震災後避難先で良い療育の場が見つからず今後どのようにやっていけばいいのか本当に悩んでいた。当プロジェクトによる遠距離訪問のおかげで、直接子供を見て適切な助言を頂けた。幼稚園の先生方にも説明して頂けた。

在宅看護研究センター LLP

セカンドハウス「よりどころ」の運営と存在価値の追究
～いのちと心の再生をめざして～

http://www.nursejapan.com/enurse/

■主な活動地域 ： 福島県福島市

■主な支援対象 ： 福島県内の仮設住宅へ入居中で、心身が衰弱・不安定な傾向にある高齢者の独り暮らしや家族、疾病を抱えている、医療を要する、不安が強いなどの人

活動概要

病弱な人やその家族の“拠り所”という本来の目的に向けて、直接面談や電話・手紙等による相談、特に、健康不安・命・生活環境に絡んだ苦悩に対応すべく、セカンドハウスよりどころ「ここさこらんしょ」（以下、「こらんしょ」）を運営する。

「こらんしょ」の存在は真に価値があるのか、擬家族となるボランティアナースは療養者または子ども、その家族、不安に陥っている被災者をどのように支えられるのか、不足な点はないのかを念頭に、事業運営に関わる各委員がそれぞれ役割を分担し、関係機関との連携を重視しながら、独自の実践活動を展開する。

「こらんしょ」を利用する人々の言動から心身及び意識の変化を追い、被災者にとっての当たり前の生活を再生すべく、“いのち”と“絆”と“自立した暮らし”を支えることを目指す。

一方で、体験事項をその都度整理し、改めて目的に沿って分析し、提言内容を編み出す作業も同時進行させる。

「こらんしょ」のニーズとは

こらんしょで市民講座開催

活動内容と成果

2年目の2012度は、生活者自らの再生のためボランティアナースを関東周辺または福島出身者に絞り、さらに運営委員として4人置き、職場の休日を利用してのボランティア活動として実施したところに特徴がある。「こらんしょ」管理者の意向や当初から関係性を築いてきたケアマネジャーとの連携を十分とりながら計画的に組み込むことで、擬家族が順調に築かれより深い絆で結ばれた。

1. 上半期を終えての課題としていた「地元住民や被災者の力を合わせ目的達成に至らしめる」点では、10月からの行動計画である「さくら仮設住宅集会所」での語らい、「こらんしょ」で開催した「第2回本音で語り合う広場」での交流、双葉町の年中行事である「芋煮会」、「餅つき」などを予定どおりその機会を設けた。また、被災者であり介護者でもある「こらんしょ」管理者の生活復興意欲を維持する方向へ転換したことは、良い結果につながった。

2. 「こらんしょ」での催しには、近隣住民の参加があり、入居者が地域の一員としての良好な関係づくりが進んだが、仮設住宅の住民の参加は数名にとどまった。「こらんしょ」管理者が主導して行動できるように、ボランティアナースは意識的に働きかけ傍らからサポートするという方針で進めた。また、ボランティアの訪問を減らして、バラバラになった家族・親戚の方が気兼ねなく「こらんしょ」にて集える時間をとれるように、方針を変更した。1 世帯とはいえ、被災した家族・親戚を合わせると50名にもなり、今後の暮らし方、コミュニティのあり方に、「こらんしょ」が与えてくれた示唆は大きいといえる。

3. 「こらんしょ」については、当プログラムとして実施している活動内容、ボランティアナースの活動状況、全国の皆様の協力・支援によって成り立っていることの3点を中心に、市民講座や研修などで機会あるごとに紹介した。その数は、全国30か所以上にのぼり支援の輪が広がった。

「こらんしょ」生活における“くらしの再生”と“自立”の過程は、きめ細かな看護実施計画のもとで、その基本的な目的を達成できたといえよう。今回は1ケースを軸に追求したことで、その関わった過程での療養者の回復意欲、家族・親戚家族の暮らし方の変化等の効果から「こらんしょ」の存在価値が実証された。また「こらんしょ」の存在は、人間のいのちとくらしの再生に不可欠であることが、明らかになったといえる。

Voice 担当者の声

在宅看護研究センター　看護師
仲野 佳代子さん

＜事業実施により、この1年間でいちばん変化したこと＞

“心”“絆”“自立した生活”をキーワードにセカンドハウスを運営してきた。2年目に入り、我が家での生活は叶わないが、第2の我が家でいのちと心の再生ができ当たり前の日常を取り戻しつつあること。

＜見えてきたこれからの課題＞

セカンドハウス「よりどころ」の土地柄・地域住民の考え方を把握した活用方法の検討及び広報活動。仮設住民自らが行動を起こそうという問題意識を蘇らせ意欲を高めるための働きかけをいかに行うかという点。

Voice 関係者の声

南東北福島病院　総看護師長
沼崎 美津子さん

＜団体との関係・関わり、そのきっかけ等＞

代表の村松先生と出会ったきっかけは一枚の名刺と一本の電話からであった。移動中の途切れる電話を繰り返す中で、創設の意図と熱意に共感を得た私は病院とのパイプを作り、こらんしょの存続に関わらせて頂いた。

＜いちばんうれしかったこと・よかったこと＞

こらんしょの創設で「夫と一緒に暮らしたい」という妻の願いが叶い、現在、患者の状態が安定しており、家族として自立した生活を送っていることと、一戸の家の営みに同化したことは素晴らしいと感じる。

特定非営利活動法人 **こども福祉研究所**

明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、学習支援・軽食提供・地域交流事業

http://www.kodomofukushi.com/

■主な活動地域 ： 岩手県山田町

■主な支援対象 ： 岩手県山田町の子どもたち（中学生を中心に高校生、高専生、大学受験を目指す子ども）と、子どもたちを支える地域の方々

活動概要

1. 子どものための学習支援・軽食提供スペース「おらーほ」の運営

日曜祝日を除く毎日（平日：14時～20時、土曜日：13時～18時）、学習支援と軽食提供を実施し、「おらーほ」を運営する。中学生を中心に、資格試験勉強中の大人や高校生、専門学校生、浪人生等がにぎやかに集い、話をしたり、軽食を食べたりした後に、勉強をする姿が毎日見られるようにする。

2. 町民憩いの場「街かどギャラリー」の運営

日曜・月曜を除く毎日（イベント時は日曜日も開館）、近隣住民等が自由に立ち寄り、休憩やおしゃべりができる町民憩いの場として、「街かどギャラリー」を運営する。スペースの開放だけでなく、適宜イベントの実施も行う。来場時間帯はそれぞれの生活サイクルによって異なるが、小学生、中学生、近隣の女性などが気軽に立ち寄って思い思いに過ごせる憩いの場とする。

3. 大人と子どもの地域交流

子どもが震災復興から取り残されない・切り離されないようにするため、大人と子どもが交流できるようイベント等を企画・実施する。また、日々の活動の中で自然な形で大人と子どもたちとの交流が生まれるようにしたい。

「おらーほ」の隣にある街かどギャラリーでは、地域の方々が手芸等の趣味活動や、おしゃべりを楽しんでいます。
夕方からは小中学生が集まってきて、大人と子どもの交流が自然に生まれています。

中高生のための自習室「おらーほ」は、利用者のほとんどが部活帰りの中高生です。
まず、軽食をとりながらひと休み。その後は２階に上がって勉強します。
教え合い学習や、学年を越えた関わりも生まれています。

活動内容と成果

1. 子どものための学習支援・軽食提供スペース「おらーほ」の運営

2013年3月末での利用登録者数は260名で、山田町全体の中学生の約45%となっている。

一日あたりの利用者数は平均21人である。最少は5人(8月)、最大は53人(11月)だった。

日々の活動の中で、「おらーほ」が近隣の中学生にとって、なくてはならない施設になってきていることが実感できた。近隣中学校のPTA役員からも『「おらーほ」をずっと続けてください』との要望が寄せられている。中学校３年生の利用者全員が高校等に合格したこともうれしいニュースである。

2012年10月に当時の野田首相が山田町訪問の際に、仮設住宅の住民が『「おらーほ」みたいなところにこそお金を出してほしい』と発言したことがきっかけで、復興庁通知「被災地における学習環境の確保について(事務連絡)」が11月に出され、県担当者の視察もあり、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」による冬期特別経費への助成につながった。2013年4月2日には復興庁復興大臣政務官の視察もあった。

2. 町民憩いの場「街かどギャラリー」の運営

年間の延べ利用者数は約2800人で1日あたりの平均利用者数は11人となっている。最少は2人で最大は27人だった。年間利用者数は、震災発生前の「街かどギャラリー」の実績にかなり近づいている。

いつ誰が来ても話し相手がいて、温かさを感じてのんびりできるように心がけて、運営してきた。夏休みに小学生向けイベントを実施して以来、小学生の利用者数が増加した。放課後等に何となく立ち寄り、友達と宿題をしたりおしゃべりをしたり、友達同士で出かける待ち合わせ場所にしたりしている様子が見受けられる。

午後早めの時間帯までは大人(主に女性)の利用が主で、小学生が来る頃には大人は何となく席を立って子どもに声をかけながらスペースを譲り、その後は「おらーほ」を利用する中学生が勉強前の一休みに立ち寄る。時間帯によっていろんな顔ぶれが集うスペース、憩いの場にすることができた。

地域の子どもと大人、異年齢の子ども同士、町民同士をつなぐ「かなめ」の役割を果たすことができていると、日々の活動を通じて感じられるようになった。

3. 大人と子どもの地域交流

特別なイベントを実施したりしなくても、大人が子どもに声をかけたり、子どもが大人に挨拶をしたり、自然な交流が生まれるようになった。

「おらーほ」やギャラリーが入居する「山田町ゾンタハウス」の一周年の会では、中学生が中心となり、写真の選択や展示準備をおこなった。被災当時の写真を見た人がつらくならないように、またその後のあゆみが実感できるように、話し合いながら写真を選び、小学生も展示準備を手伝い、大人がそれを見守った。この活動がその後の利用者の自然な交流のきっかけとなった。

Voice 担当者の声

「おらーほ」
スタッフ

＜事業実施により、この1年間でいちばん変化したこと＞

廃墟のような町に、おやつを食べたり友達とおしゃべりしたり、学校の宿題やテスト勉強をしたりする場所があるということは、まさに復興の光源そのものです。大人は子どもたちに力をつけて送り出す役割を担っています。

＜見えてきたこれからの課題＞

事業開始から2年が経過し、支えてくれた方や団体も、相次いで活動を終了しています。懸命に活動してきた時期から、次の段階に移ろうとしています。これからも人々の生活を支える拠点であり続けたいと考えています。

Voice 関係者の声

「おらーほ」を利用している
中学生

＜団体との関係・関わり、そのきっかけ等＞

ゾンタハウスの中の「おらーほ」で勉強している中学生です。

＜いちばんうれしかったこと・よかったこと＞

学校と違って、わからない所をピックアップして質問できるし、軽食も出るので、自分が決めた時間まで集中できます。ちょっとした息抜きでは、友達や大人の人たちと楽しい会話ができるところがいいです。

特定非営利活動法人 **子どもの村福岡**

SOS子どもの村東北（仮称）設立支援事業

http://soscvj.org/

■主な活動地域 ： 宮城県仙台市

■主な支援対象 ： 東日本大震災で両親を失った子どもたちとその養育家庭

活動概要

大震災で親を失った子どもをはじめ、家族と暮らせない子どもたちを対象として、子どもの村東北の設立支援、および東北における家庭養護の推進のために、主につぎの活動を行う。

1.「被災孤児・里親普及・里親支援」のネットワークづくり活動

「家庭養護」を支えるネットワーク会議を開催する。

2.「NPO法人子どもの村東北」設立の支援

「子どもの村東北」の開村に向けて、NPO法人の設立や専門スタッフの組織化などを支援する。

3.里親研修会の実施

里親研修会を年2回開催する。

4.子どもの村を支える人材養成

専門スタッフ・職員などの人材育成のために研修会を開催する。

5.啓発活動

家庭的養護の拡大と充実に向けて、フォーラムの開催ならびにその報告集の発行やニュースレターを年数回発行する。

「もうひとつの絆フォーラム」開催風景

" 子どもの村を支える人材育成ワークショップ風景 "

活動内容と成果

〈活動内容〉

①里親研修会は、年2回つぎのとおり実施した。

7月　「愛着の絆と里親養育」　奥山真紀子氏

2月　「子どものこころの育ちを支える里親養育」　松崎佳子氏

②子どもの村を支える人材養成については、つぎのとおり研修を行った。

3月　子どもの村東北職員の研修（福岡市・仙台市で実施）

1月～3月　子どもの村人材第Ｉ期研修（仙台市：3回）

③フォーラムは、宮城県・仙台市、及び両里親会、子どもの村福岡・東北の6団体の協働事業として、多数の参加を得てつぎのとおり開催した。

6月　「大震災で親を失った子どもたちのために」（仙台市：参加者121名）

11月　「もうひとつの絆フォーラム」（大崎市：参加者66名）

なお、フォーラム報告集「もうひとつの絆」は、助成事業開始前の第１回フォーラム含めて、３回分のフォーラムの内容をまとめた報告集として500部発行した。

〈主な成果〉

1.「NPO法人子どもの村東北」の設立、そして2014年度中に開村の見通し

①子どもの村に必要とされる専門家の組織化、そして、事務局の設置と職員の研修など、福岡の経験を伝えつつ、ともに活動し、2012年6月、法人の設立にこぎ着けた。

福岡からは、現在も子どもの村東北に２人の理事を送り、2014年度中の開村をめざして、建築準備、人材養成、資金づくりなどに全力を挙げている。

②子どもの村東北の人材養成は始まったばかりだが、この研修には、里親希望者や子どもの村東北に関心をもつ人が参加しており、今後の人材確保につながると思われる。

③この間、メディアに取り上げられることも多く、卓話や講演依頼などの要請も増えている。

2.「もうひとつの絆」は東北の「家庭養護」の推進力に

①里親普及については、この1年、宮城県は11組増えて146世帯に、仙台市では16組の増加で118世帯になっている。どちらも、ここ１～２年で問い合わせや研修受講者が増えているという。「もうひとつの絆」の取り組みは、これに確実に貢献しているとみられる。

②児童相談所や本庁担当者など、行政の里親普及・支援への関心が高まってきた。また、一般市民にも、里親への理解が広がりつつある。施設養護が中心となってきた宮城県の中で、大きな変化の兆しと言える。

③家庭養護を支える関係機関の連絡会が生れ、市民ネットワークの手がかりもできた。

Voice 担当者の声

子どもの村福岡　副理事長
坂本 雅子さん

＜事業実施により、この1年間でいちばん変化したこと＞

子どもの村東北設立の見通しが確実になったことです。宮城県・仙台市の里親会ともいい関係が生れて研修会の運営、託児にもボランティアとして参加していただき、子どもの村を支える人材の研修が進んできました。

＜見えてきたこれからの課題＞

被災地にも被虐待児が増えており、家族も含めた支援が緊急課題となっています。社会的養護関係者と市民団体とのネットワークと連携による里親普及・支援の取組み、同時に、全国的な支援の仕組みづくりが急がれます。

Voice 関係者の声

子どもの村東北　理事長
飯沼 一宇さん

＜団体との関係・関わり、そのきっかけ等＞

東日本大震災によって親を失った子たちを支援するために、子どもの村福岡が、宮城県、仙台市の行政、専門家、各界の有志に働きかけ、その中から、里親普及の活動と子どもの村東北の設立準備が始まったものです。

＜いちばんうれしかったこと・よかったこと＞

急速に展開する動きの中で、不安もありましたが、いま、すでに建設の目途が立っていることが何よりうれしいことです。またこのために、全国から多くの方々にご支援いただいたことは大きな感動です。

特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台

ひとり、ひとりの状況に応じた仮設住宅入居者への就労支援事業

http://www.onefamily-sendai.jp/

■主な活動地域 ： 宮城県仙台市
■主な支援対象 ： 仮設住宅に入居している稼働年齢層の被災者

活動概要

仮設住宅に入居している稼働年齢層に対し、1日でも早く本人が希望する、または本人に適した仕事につけるようにすることで、当事者の復興にむけた生活支援に寄与する活動を推進する。

具体的には、一般社団法人パーソナルサポートセンター（以下、PSC）が管理しているサポート拠点「えんがわ」に相談窓口を週1回程度開設し、就労希望者の生活相談、メンタル的な相談、就労にむけての相談等を実施。一方、就労開拓員は、仙台市内の地元企業を中心に電話や直接訪問により、雇用に伴う各種助成金に関する情報提供・求人ニーズの掘り起し等をすすめる。

その生活支援の主な流れは、つぎのとおりである。

◉相談受付 ・・・・・・・・・・・ 主訴の確認、支援の説明、支援の同意確認
↓
◉アセスメント・・・・・・・・ 丁寧に聞き取り本人の特性・悩み、生活・メンタル・就労に向けた課題を抽出
↓
◉個別支援計画の作成 ・・・オーダーメイド的な支援プログラムを作成
↓
◉日常生活自立支援 ・・・・・生活習慣形成、生活リズムを整える
↓
◉社会生活自立支援・・・・・就労の前段階としての必要な社会性習得の支援
↓
◉就労自立支援 ・・・・・・・・就職活動に必要な知識やスキル習得を支援
↓
◉支援計画の見直し ・・・・・これまでの支援で見えてきた特性・課題を個別検討して、つなぎ先や今後の支援方策を決定
↓
◉就労支援 ・・・・・・・・・・・ 相談者と就労に関する面談を行い、ニーズや特性について再度アセスメントを行う
↓
◉就労定着支援 ・・・・・・・・ 就労決定後も一定期間は、相談者、企業の双方と面談し、就労継続を支援

就労支援のための研修の様子

職業訓練をしている様子

活動内容と成果

1. 活動内容

PSCと協働し、一般就労まで距離のある被災求職者との面談を通し、生活状況やメンタル面、本人のこれまでの職歴等きめ細かなアセスメントを取ったうえで、当事者の特性やスキルに合わせた個別支援計画書を作成する。支援計画書に則り、生活習慣形成や生活リズムの調整等々の生活上の課題解決、就労に向けた面談を重ねて希望や特性に応じた訓練や情報提供を行い、就労意欲の喚起を促していく。また、直ちに就労が困難な方には必要に応じて生活自立・社会的自立の支援や医療・福祉的サポート機関につないでいく。

その一方、就労開拓員は仙台市内の地元企業を中心に電話や直接訪問により、雇用に伴う各種助成金に関する情報提供・求人ニーズの掘り起こし・仕事の切出し等を行い、「特定非営利活動法人ワンファミリー仙台わっくわあく無料職業紹介事業所」において求人を受付け、企業に対するメリットを付与しながら、仕事を求める被災求職者と企業のマッチングを行う。

なおハローワークと本事業の相違点は、相談者のアセスメントを丁寧にとったうえで、当事者のニーズや特性に応じた求人を開拓する個別求人開拓を行っている点である。

また、就労ブランクのある方や未経験の職種を希望する求職者に向けて、個々の実情に応じ作成された実習カリキュラムに基づき、協力企業の事業所において実際の仕事を体験することで生活のリズム整え、自立を促していく。実習期間は最大20日間であり、実習生に対しては20日間の実習で10万円の実習奨励金が、また実習実施企業に対しては職業体験実習実施運営費として1人の実習生を20日間受け入れて頂くと6万円がPSCから支払われる、『職業体験実習』を1月より実施している。

2. 主な成果

相談受付者数 209名のうち、就労決定者数は86名で、就職決定率 41.1％である。

その男女別内訳相談者⇒就労決定者は、つぎのとおりである。

男性・・・107名 ⇒ 41名　女性・・・102名 ⇒ 45名

年代別内訳でみると、つぎのとおりである。

10代・・・6名 ⇒ 1名　50代・・・52名 ⇒ 22名
20代・・・16名 ⇒ 4名　60代・・・41名 ⇒ 17名
30代・・・43名 ⇒ 19名　70代・・・6名 ⇒ 4名
40代・・・45名 ⇒ 19名

また、求人開拓状況は、つぎのとおりである。

- 求人登録企業数　81社
- 求人件数　155件
- 求人数　548人

Voice 担当者の声

ワンファミリー仙台 住居支援課
わっくわあく就労支援課　課長補佐
安藤 貴志さん

＜事業実施により、この1年間でいちばん変化したこと＞

中間就労施設での軽作業や農業体験プログラム、パソコンのスキルアップトレーニング、SST等による段階的就労支援が始動。相談者の複合的課題の解決と自立へのきめ細やかな支援体制の素地ができた。

＜見えてきたこれからの課題＞

協力企業からの短時間作業･軽作業等の切り出しを含めた、求職者の多様なニーズに対応できる幅広い求人開拓、就労滞留者への具体的対応策、支援員のスキルアップと社会資源との連携強化等。

Voice 関係者の声

一般社団法人パーソナルサポートセンター
就労支援課課長　野口 昌志さん

＜団体との関係・関わり、そのきっかけ等＞

ワンファミリー仙台と協働連携し、被災者の生活相談･就労支援を実施。総合相談窓口や中間就労施設等、ニーズに合わせた体制作りを展開中。

＜いちばんうれしかったこと・よかったこと＞

ワンファミリー仙台が培ってきた困窮者の生活支援や就労支援のノウハウを、震災被災者の支援に活用できた点と、無料職業紹介事業所の開設により求職者への職業斡旋が可能になった点。

特定非営利活動法人 **中之作プロジェクト**

中之作　直してみんかプロジェクト

http://toyorder.p1.bindsite.jp/nakanosaku/

■主な活動地域 ： 福島県いわき市

■主な支援対象 ： 津波で被災した築200年の古民家の修復・地域イベントの開催

活動概要

福島県いわき市沿岸部には昔ながらの港町、江名・中之作地区があり、漁業の町として最盛を極めたのは昭和40年頃である。漁師町の面影が残るレトロで情緒ある町並みは古きよき昭和の時代にタイムスリップしたかのような感覚を与えてくれる。

このプロジェクトは、歴史と文化の香り豊かな古民家を修復して再生を図り、まちづくりのシンボルを目指している。

1. 風景の保存

古い港町『中之作』の美しい町並みの情報発信と保存運動を実施する。

2. 清航館の修復

住民参加型の修復作業では、昔ながらの土壁作り等を行う。
築200年の古民家（清航館）の修復を住民参加で進める。

3. 貴重な建物との関わり

江名のレンガ蔵など、地元の歴史ある貴重な建造物との関わりを深めていく。

写真教室でのワンショット

左官教室の様子

活動内容と成果

直してみんかプロジェクト（参加型修復工事）を以下のとおり、計９回行、延べ約200名の参加があった。

第1弾　わらナワもじりワークショップ（18名参加）
第2弾　泥んこコネコネ大会（15名参加）
第3弾　竹小舞あみ教室（19名参加）
第4弾　土壁左官教室（23名参加）
第5弾　土壁左官教室２回目（20名参加）
第6弾　土壁作り短期集中講座（18名参加）
第7弾　外壁板壁塗装大会（6名参加）
第8弾　土壁作り短期集中講座（12名参加）
直してみんかプロジェクト祭り（30名参加）

その他にも、以下の取組も実施した。

・ガラスの浮き球アミアミ教室（30名参加）
・200年後に向けた瓦メッセージプロジェクト開始（64名参加）　瓦64枚で募金50,000円集まった。
・パンフレット発行
・清航館の屋根工事・外壁工事・サッシ取り付け工事
・清航館お掃除ワークショップ
・中之作吊るし雛飾り祭り

これらの活動の成果としては、つぎのとおりである。

1. 風景の保存

ラジオ、雑誌など多くのメディアに取り上げられ、地元での中之作プロジェクトの取り組みに対する認知度は高くなった。

2. 清航館の修復

修復作業では、住民参加型で300人以上の方が参加してくれた。地元の方だけでなく、仙台や東京、など遠隔地からの参加者もあった。また、会費以外からの寄付や断熱材・塗料等、建材メーカーからの寄贈などもあり、協力や連携が広がった。
2期目の内装工事や設備工事にむけての、第1期（屋根・外壁など）工事が順調に終了した。

3. 貴重な建物との関わり

江名のレンガ蔵など江戸時代の蔵の補修、築60年の住宅改修、明治時代の農家の改修を手掛けることにより、地元で社会的に認知されるようになってきた。

Voice 担当者の声

中之作プロジェクト 代表理事
豊田 善幸さん

＜事業実施により、この1年間でいちばん変化したこと＞

震災直後は多くの古民家が解体されたが、事業実施により民家修復の相談が増え、市内で数軒だが修復保存に関わることが出来た。当プロジェクトの知名度も上がり、中之作には少しずつ活気が戻ってきたように感じる。

＜見えてきたこれからの課題＞

プロジェクト設立当初から保存活動をしてきたレンガ蔵の解体が決まった。価値ある民家・蔵でも個人所有の建物はまだまだ保存が難しいのが現状である。町並保存の難しさをあらためて実感している。

Voice 関係者の声

大工さん

＜団体との関係・関わり、そのきっかけ等＞

代表と親しくさせていただいている大工です。津波により損傷した清航館の南側開口部の応急修理から、中之作の活動を知ることとなり、イベントやワークショップには積極的に参加するようにしています。

＜いちばんうれしかったこと・よかったこと＞

職業柄、昔の職人の技術を間近で見る事はとても勉強になります。これからも時間を超えた技術の伝承に関わりたいです。また、日本の伝統技術が詰まった古民家を残してくれたのがとても嬉しい。

特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊

これまで未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業

http://mori100s.exblog.jp/

■主な活動地域 ： 岩手県大槌町

■主な支援対象 ： 津波被災地域住民（岩手県大槌町、岩泉町、宮古市、宮城県気仙沼市、他）

活動概要

1. 実施地域

① 岩手県大槌町
② 宮城県気仙沼市
③ 宮城県南三陸町（後方支援地域として登米市、栗原市）

2. 活動概要

① 岩手県大槌町
- 自伐林業家養成のための林業研修（5月～3月）
- 自伐林業の入口となる町全域を対象とした地域材収集システム構築支援
- 自伐林業展開支援

② 宮城県気仙沼市
- エネルギー利用のための地域材収集システム構築支援
- 事業展開の広報としてのフォーラム開催
- 自伐林業家養成のための林業研修（7月～12月）
- 自伐林業展開支援

③ 宮城県南三陸町（登米市、栗原市）
- 事業展開の広報としてのフォーラム開催
- 自伐林業家養成のための林業研修（9月～3月）
- 自伐林業展開支援

気仙沼市・林業講習会

大槌町・津波による立枯木の処理

活動内容と成果

1. 岩手県大槌町

・地元被災者のグループ「NPO法人吉里吉里国」を立ち上げ、自伐林業推進の基礎ができた。
・既に4人が専業化しており自伐林業チームとして、大槌町も認める存在となり、復興事業関連の受け皿にもなってきた。
・定期的な技術研修の実施と、地域材収集システムの構築に向けた支援を継続中である。現在研修生も3人受け入れており、さらに対応人数を拡大させるべく展開している。
・2013年度は地域の山の集約化を加速させ、当面目指している集落営林型自伐林業展開を確立させる計画である。
・この大槌町での成果は被災地においてもかなり早くから評価され、全国的にも有名になり、テレビや新聞にて何度も紹介されている。

2. 宮城県気仙沼市

・自伐林業研修を地域住民対象に継続しながら、同時並行して地域材収集システムの構築支援をおこない、2012年12月より地域材収集を開始した。
・その結果、研修会への参加者は70人にのぼり、材出荷を始め収入を得始めた地域住民が50人を超え始めた。2013年度はさらなる拡大と自伐林業チームを複数創出させる計画である。

3. 宮城県南三陸町
（後方支援地域として登米市にて実施）

・自伐林業研修を継続して実施した結果、研修会への参加者57人にのぼる。研修終了後、自伐林業チームを1チーム（3人編成で大崎市の山にて）と個人で副業的に始める人3人を輩出できた。

4. 成果

この3地域での取り組みは、かなり成功情報として出回り始め、被災地域以外への波及も大きくなってきた。被災近隣では岩手県紫波町・住田町、宮城県大崎市・加美町、福島県古殿町・南会津町等も実施し始め、また検討し始めている。被災地発全国展開の流れも見え始めている。

5. 薪ボイラー導入検討

地域材収集システム構築時に薪ボイラー導入を積極的に進めているが、2012年度は残念ながら実現させることはできなかったが、大手旅行会社のJTBと連携して薪ボイラーシステム化に向けた取り組みも始まる状況になってきた。また製紙原料への供給も、日本製紙連合会と協働も始まり、地域材収集システムも大きな流れになってきている。

Voice 担当者の声

土佐ノ森・救援隊　副理事長
四宮 成晴さん

＜事業実施により、この1年間でいちばん変化したこと＞

復興を願う地域の方々に接し、当初、わたしたちの チカラの所在にうろたえるときもあったが、世代や業種の垣根を越えた多くの方々に関わっていただき、本事業の必要性を強く持ち、自信を以て活動に力を注ぐことができた。

＜見えてきたこれからの課題＞

各地域にて地域住民や行政、企業・団体、地域商店等を巻き込んだ協働体制を築きながらの事業実施であることから、調整やしくみづくりに予定以上に時間を要し、本事業推進には確実なスピード感が不可欠であることを痛感。

Voice 関係者の声

気仙沼地域エネルギー開発株式会社
後藤 裕子さん

＜団体との関係・関わり、そのきっかけ等＞

様々な業種、幅広い世代の方々の参画をみることとなり、狭義な活動でないことへの手ごたえを感じました。また、本事業より新しいネットワークやグループが出来、「手をつなぎ合う」ことの力強さと前進を感じる一年でした。

＜いちばんうれしかったこと・よかったこと＞

新しいネットワークの構築（異種業種間の連携）や多くの方々の参画による、復興活動と自立する地域エネルギー活動の両立に間違いがなかったと感じたことと、地域全体が動き始めたことを感じたことです。

特定非営利活動法人 **まきばフリースクール**

暮らしの便利屋さん

http://blog.canpan.info/makibafree/

■主な活動地域 ： 宮城県石巻市
■主な支援対象 ： 雄勝仮設住宅住民・周辺住民

活動概要

被災地石巻市雄勝地域の8つの仮設住宅に住む人びとへの生活支援を中心に活動を実施する。

1. お茶っこサロン活動

市街地から遠方で小規模の仮設住宅は、単発のボランティア団体が支援に入りにくく、なにかと生活面の困難も多いため被災者は様々な面で生き辛さを抱えている。そこで、大須小学校グラウンド仮設住宅および峠崎自然公園駐車場仮設住宅で、毎週1回定期的にお茶っこサロン活動を行う。そのことにより、コミュニティーの維持を図り、いのちを守る活動とする。

2. 便利屋活動

主に高齢者や社会的に弱い立場にある方のために、多種多様な生活の困りごとを解決・解消するための活動を行う。その実施方法としては、対象とする仮設住宅の各家庭に案内ビラを事前に配布すると同時に、区長（自治会長）など地域のまとめ役に説明をして、自治会や個人からの作業依頼を募る。実施日については、仮設訪問スケジュール表を配布し周知する。依頼のあった作業は、規模や必要人員を確認して、次回訪問日に実施する。なお、緊急性の高い作業については可能な限り早く対応する。

十三浜でのわかめかご洗い作業風景

" 大須浜でのわかめのいかり作り作業風景 "

活動内容と成果

1. 便利屋活動

便利屋活動では実に多くの方々の支援をすることができたと考えている。3月末現在活動日数は便利屋で50日、仮設などでの活動総数63回である。仮設住宅も小さく人数もそれほど多くないが、被災跡地の瓦礫の片付けや草刈、パソコン教室、荷物の運び出しや仮設作業小屋で使うテーブルや椅子作り、養殖再開に合わせたわかめのいかり作りのお手伝いなど、仮設に住んでいる人々や被災された人々の個別ニーズに対応する支援のほか、沿岸部にある被災企業の側溝掃除のお手伝いなど、ミクロの支援とマクロの支援を行うことができたと考える。その他の依頼作業も参考までにいくつか挙げておく。米の種蒔、換気扇掃除、仮設住民がつくった復興支援グッズの販売・販促、看板づくり、わかめ収穫の手伝いなどの生活支援である。

2. お茶っこサロン活動

お茶っこサロンは2012年4月～2013年3月末までに80回程度行った。お茶っこ活動も定期的に開催することができている。お茶っこには、見守り隊の人たちに参加していただいたり、警察官が参加してくださったこともあった。現場レベルで繋がりを持てたことにより、問題が起きた時には関係機関と連携し、適切にリファーすることができる体制もあると考えている。また、当団体の青年やボランティアの若者等200人以上が参加して一緒に作業することもできたことも成果である。引きこもりの青年が、「仮設住宅のお茶っこに参加してみたい」と申し出たり、瓦礫の片付けに参加した青年からは「充実した活動であった」という声が聞かれるなど少しずつではあるが青年たちの成長も見て取れる。

Voice 担当者の声

まきばフリースクール　事務局長
箭内 久太郎さん

＜事業実施により、この1年間でいちばん変化したこと＞

高齢化、人口流出、陸の孤島化などの問題を抱える地域に住む被災者へ、家庭的事情などから生き辛さを抱える青年たちが生活の困りごとを解消する活動を地域で続け、両者を繋ぐ架け橋を作ることができたと考えている。

＜見えてきたこれからの課題＞

被災者の元気、青少年の健全育成という問題を掛け合わせ、被災者にとっても、青少年にとっても、より互恵的な関係を構築できるように地域に根ざした持続可能な支援体制、支援プログラム作りが今後の課題である。

Voice 関係者の声

わかめ養殖を営んでいる
佐藤 のり子さん

＜団体との関係・関わり、そのきっかけ等＞

今までボランティアは関係ないと思っていましたが、私の家業が短期間でのわかめ仕事で震災前は人が沢山手伝いに来てくれましたが、今は人が居なくボランティアさんに相談して本当に助けていただき感謝しています。

＜いちばんうれしかったこと・よかったこと＞

ボランティアに来てもらう回数が増えるたびに、みんなと本当に楽しく作業することができ、元気を貰えました。わかめ仕事は落ち着きましたが、時々お父さんとみんな元気にしているかなと話しています。

財団法人 たんぽぽの家

山元町コミュニティスペース運営支援事業
―障害のある人×アート×福祉による居場所づくり モデル開発事業―

http://popo.or.jp/

■主な活動地域 ： 宮城県山元町

■主な支援対象 ： 障害児者とその家族、災害の影響により精神保健のケアを必要とする人
また、これらの支援に従事する行政職員や福祉サービス従事者

活動概要

1. アートワークショップと商品開発

絵画や歌づくりなどアート活動を実施する。
山元町の特産品をデザインした新しい商品の開発とブランドのリニューアルを図る。
新しい製品の流通促進支援を行う。

2. 運営委員会（＝井戸端会議）の設置とカフェ開設準備

カフェ運営委員会「ほっと委員会」運営を支援する。
カフェ運営についての会議、スタッフ対象の研修会などを開催する。
カフェ開設にあたり、コンセプトメイキングから建物、内装、什器備品、看板、制服、食器さらには事務作業全般にいたるまでのコーディネイトと支援を行う。

3. 工房地球村の資源の開発

ネットワークづくりと地域との交流を目指して、各種ワークショップを開催する。
工房地球村の実践内容を各地で発表するとともに、全国からの来訪者にも紹介する。

町の人たち、地球村のボランティアなど多様な人がカフェに集い未来を語り合う。

メンバーの絵をデザインして染め上げた注染の手ぬぐいと和ハンカチは大ヒット商品に。

活動内容と成果

1. アートワークショップと商品開発

週に一度のペースで、アートワークショップを行った結果、自然と笑顔になり、心がほぐれ、ゆったりとした癒しの時間になっている。支援前よりも障害をもつメンバーの情緒が安定してきた。

ワークショップから生まれた絵が商品のデザインに反映され、複数の商品が開発されており、メンバーの社会参加と自信につながっている。これは、「生きる力の取り戻し」にとどまらず「創造する力を仕事に」という成果といえよう。

新しい製品の流通支援については、全国の百貨店やイベントでの販売に加えて、支援団体や企業からのノベルティの受注、ホームページでのオンラインショップ立ち上げなどを行った。手ぬぐい、バスボム、いちごジャムなどが相当販売できたこともあり、2012年度メンバーの工賃が145パーセントになった。

2. 運営委員会の設置とカフェ開設準備

運営委員会では、地球村のメンバー、スタッフ、地域ボランティア、障害児を持つ親の会などが参加して、コミュニティスペースをどのような場にしたいかを話し合った。またニーズの聞き取りや勉強会も開催した。カフェの運営については、週１回のペースで会議を開いた。

「カフェ地球村」という名称に決めたカフェづくりのプロセスそのものが、関わる全ての人たちの張り合いや活力となった。現在は、隣接する仮設住宅の住民をはじめさまざまなコミュニティに利用されはじめている。心の拠り所としてのコミュニティスペースづくりが、着実に実現しつつあるといえよう。

3. 工房地球村の資源の開発

各種ワークショップについては、メンバーの主導により次のとおり開催した。

- 療育支援の定例会などで絵画ワークショップ（2012年7月～）
- イベントに参加してのバスボム作りワークショップ（2012年7月～）
- 地域の子ども会とメンバーが交流してのバスボム作りワークショップ（2012年8月～）

コミュニティカフェが基点となり、山元町の新しいあり方を自由に話し合う空間が生まれつつある。また地球村の施設長やスタッフが地元の協議会に参加するなど、人材・情報の交流も進んでいる。障害のあるメンバーからも「地域に貢献したい」という声があがるなど、障害者を含めて多くの住民による主体的参加が、山元町の復興のエネルギーに結びつこうとしている。

情報発信については、工房地球村では自らの実践を基軸に、愛する山元町の日々のことや魅力を全国へ発信している。ホームページもリニューアルした。県内外の各種機関やメディアを通して実践を報告し、各地からの見学や視察も増えている。外からの評価やメディアでの紹介は、メンバーやスタッフの誇りであり、町の人たちの誇りになっている。

Voice 担当者の声

たんぽぽの家 プロジェクトスタッフ
柴崎 由美子さん
武田 和恵さん

＜事業実施により、この1年間でいちばん変化したこと＞

アートによる「生きる力の取り戻し」と「仕事の復興」というテーマについて、東北（おもに宮城・福島）で理解や共感が得られはじめていること。また、現地の人材、ネットワーク、共同事業が生まれはじめていること。

＜見えてきたこれからの課題＞

アートとデザインの力を活かし、障害のある人の魅力的な仕事づくりの成功事例を増やすこと。そのためには志、人材、資金、ネットワークを求め、実践力を磨き、東北地方で必要とされるNPOとして自立し、社会に貢献すること。

Voice 関係者の声

山元町社会福祉協議会
工房・地球村　センター長
田口 ひろみさん

＜団体との関係・関わり、そのきっかけ等＞

震災から3ヶ月経った頃、たんぽぽの家からお電話をいただきました。創造的な意欲がわかず活動の立て直しに困っている私達に、もの作りや自信の回復につながるアート活動について応援いただけることになりました。

＜いちばんうれしかったこと・よかったこと＞

夢や希望を持って、活動の立て直しを進められたことです。素敵な笑顔が地球村に戻ってきました。障害者であっても地域の復興に参加するチャンスを創ることができました。地球村は、胸を張って地域貢献を目指します。

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター　タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局

〒100-0004　千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 ／ TEL：03-3510-0855 ／ FAX：03-3510-0856
E-mail：info@inochi-kurashi.jp ／ URL：http://www.jnpoc.ne.jp
タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL：http://www.inochi-kurashi.jp
Facebook　http://www.facebook.com/inochi.kurashi

タケダ・いのちとくらし再生プログラム　成果報告書 vol.1（2013年3月 助成事業終了団体）

発行日：2013年11月8日
編集・発行：認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター／印刷：（株）美巧社／デザイン：オフィス・ホワイトクロウ